

政治文化論の問題構成と理論的基礎の再検討（二） ——政治理論としての信頼論に向けて——

西山 真司

目次

はじめに 本稿の目的

第一章 学説史上の政治文化論とその問題構成

第一節 政治文化論における問題構成の原基的な形態

第二節 六〇年代型政治文化論の背景としての行動論政治学

第三節 比較政治学の確立期における機能主義および文化論的アプローチ

第二章 初期・中期パースンズの社会理論の概要と文化概念

第一節 パースンズ理論の基本的モティーフ——ヴェーバーから主意主義的行為の理論へ——

（以上二三六号）

第二節 中期パースンズの社会理論——構造—機能主義的システム理論と文化概念——

第三章 政治文化論の成立と衰退

第一節 六〇年代型政治文化論の成立過程

第二節 六〇年代型政治文化論の衰退と理論的性格

第四章 新たな理論構築に向けた内在的契機と展望

むすびにかえて 本稿の意義と今後の課題

(以上本号)

第二章 初期・中期パーソンズの社会理論の概要と文化概念

第二節 中期パーソンズの社会理論——構造―機能主義的システム理論と文化概念——

一九六〇年代型政治文化論が理論的に依拠することになった中期パーソンズ理論は、主意主義的行為の理論というモチーフを下敷きに、諸要素の相互依存としての社会秩序をシステムとしてモデル化し、さらに分析アプローチとしての「構造―機能主義」⁽⁸⁾を展開したことによって特徴付けられる。そして、中期パーソンズにおける「文化」は、諸個人のパーソナリティと社会秩序とを期待の価値的・シンボリックな水準で媒介するシステムとして、構造―機能主義システム理論上の中核的な地位を与えられていた。政治文化論は元々、こうしたパーソンズの文化概念を「政治の領域／その外側の領域」という問題構成に応用するところから始まっている。しかしながら、第三章において詳論するように、アーモンドは政治文化概念を指標として操作化するに際して、パーソンズが文化概念に付与していた個からの超出性やシンボリックな要素を剥ぎ取ってしまう。そのため、政治理論としての六〇年代型政

治文化論は、突き詰めたところで自身の問題構成を裏切らざるを得ない。では、なぜ、そしてどのような意味で、中期パースンズの理論構図からの逸脱が政治文化論にとって問題となるのか。本節ではこのような問題意識を前提にして、中期パースンズ理論がどのように組成されているかを検討することにした。検討は、（一）初期の主意主義的行為の理論からシステム理論への練り直しの意味、続いて（二）構造―機能主義の意味、（三）「中期」パースンズにおける文化概念の位置づけ、という順で行われる。

（一）主意主義的行為の理論からシステム理論へ

中期パースンズ理論に進むためには、主意主義的行為の理論というパースンズの基本的モチーフが、システム理論へと練り直されたことの意味を明らかにしなければならない。大まかに言えばそれは、社会秩序が可能になるための条件の探求から、社会秩序が現に存在しているという事態の理論化への変化ということになるだろう。社会秩序は諸要素が相互依存することで成り立つ体系＝システムであり、社会秩序を担保する「共有価値」も、それ自体として創発し体系化されたシステム（「文化システム」）としての地位から捉えられる必要がある。

前節で見たとおり、主意主義的行為の理論は、ヴェーバーの行為の理論から多大な影響を受けている。しかしながらパースンズは、「行為理論」として見た場合、ヴェーバーには「システム（体系）」という観点が薄弱であった、と述べる（Parsons 1979: 151）。かく言うパースンズの理論も一貫して「行為理論」であり続けるのだが、ヴェーバーとは異なり、その際の焦点はより「システム（体系）」に向けられるようになっていく。ここで注意しなければならないのは、パースンズの言う「システム（体系）」概念には二重の意味が込められていることである。パースンズにとって「システム（体系）」とは、経験的な対象を指すものとしては、「経験的現象の複合の中に、一定の

相互依存関係が存在するということ」(Parsons and Shils eds. 1951: 5=1960: 6-7)を意味し、また理論的な体系性を指すものとしては、「注意深く定義され、論理的に統合された概念スキーム」(Parsons and Shils 1951: 49=1960: 79)を意味する。つまり、パースンズの理論は、行為を複数の相互依存した要素から構成される「システム」として分析し、それを論理的に統合された概念スキームとしての「体系的」理論へと精錬していくことを目指している。その意味でそれは、分析対象の点でも理論の性格の点でも、徹頭徹尾「システム理論」なのである。⁹⁾

では一体、行為をシステムとして構成する要素は何か。初期の主意主義的行為の理論においては、一、行為者の主観的見地に立ちつつ、二、それがいかにして社会秩序を構成するかということを、三、行為の価値志向的な側面から導出する、という三つの理論的焦点が存在していた。中期パースンズ理論は、この三つの焦点に呼応するからで、行為システムを三つの相互に還元不可能な構成要素へと抽象化している。すなわち、「パーソナリティ・システム」、「社会システム」、「文化システム」である。これらの「構成体 (configurations)」(Parsons and Shils eds. 1951: 7=1960: 9)を設定した上で、中期パースンズ理論は、「行為の準拠枠 (action frame of reference)」と呼ばれる概念スキームを分析視角として用いる。それは、「一人以上の行為者のある状況に対する関係や、ある状況の中の行為者間の関係を分析するための一連のカテゴリー」(Parsons and Shils 1951: 61=1960: 98)であり、そこには「(個人または集合体の) 行為者」・「行為の状況 (社会的客体≡他の行為者、物理的客体≡物、文化的客体≡シンボル)」・「その状況に対する行為者の志向 (orientation)」が含まれている。つまり、「行為の準拠枠」とは、行為システムの記述に登場すべき焦点を予め一般化して提示するものであり、「その観点に照らした場合に経験的な科学研究が『意義を持つ』ところのもの」(Parsons 1945: 44)なのである。しかしながら、中期パースンズによる「システム」理論への転換や「行為の準拠枠」の設定は、主意主義的行為の理論を精緻化するというよりも、むしろ理

論上の強調点を移動させるものとなっている。初期の主意主義的行為の理論が、潜在的には社会秩序の問題までを射程に収めていたとはいえ、それはあくまでもミクロな個人の行為が主題であつたのに対し、システム概念や複数の行為者間での相互行為を前提とする「行為の準拠枠」を用いる中期パーソンズ理論は、より「社会」というものを正面から取り扱おうとしているからである（cf. 富永 2008: 522）。このことからすれば、（パーソンズ自身のよう）非常に多くの複雑な概念定義から議論を始めるよりも、中期パーソンズがミクロな行為から「社会」を導出する際のロジックを追いかける方が、初期から中期に亘って彫琢された彼の「文化」概念の理論的位置価値をより明瞭にし得ると思われる。そして「行為の準拠枠」からすれば、最小限の「社会」が成立する条件は、二人以上の行為者間で相互行為が行われていること（＝ダイアド）に求められるのであり、それが以下の分析の出発点として適当であろう。

もちろん、ミクロな行為から「社会」の成立を跡付けけるということは、パーソンズの設定した三つの構成体の中でも、「社会システム」を中心にロジックを組み立てることを意味する。まず、簡単な見取り図をパーソンズの著述から引用してみると、次のようになる。

「そこでできるだけ簡潔な表現にまとめるなら、社会システムとは、複数の個人行為者が少なくとも物的ないし環境的諸側面を含む状況において、互いに相互行為をしているということであるが、その行為者は『欲求充足の最適化（optimization of gratification）』への傾向という観点によつて動機付けられており、なおかつその行為者の自身の状況——そこには行為者もその相手方も含まれる——に対する関係は、文化的に構造化され分有されたシンボルの体系という点において定義され媒介されている」（Parsons 1951: 5-6=1974: 11）。

この表現に見られるように、パーソンズの「行為の準拠枠」においては、行為者は自身の欲求充足に向けて動機付けられている一方で、自己と他者の両方を含む状況に対する行為者の関係性はシンボルの体系によって媒介されなければならない、という定式化がなされる。この定式において注目すべきは、第一に行為者の「動機」が組み入れられていることと、第二に、シンボルの体系による行為者と状況の媒介である。初期パーソンズ理論の段階では、行為者自身の目的・手段連関の選択が分析の主導的な図式になっていたために、行為の生起する状況（行為者と行為の客体）が行為に対して及ぼす影響があまり重視されていなかった。「行為の準拠枠」に従った社会システムの原基的なモデルは、この点を所与の状況に対して行為者が抱く欲求充足に向けての志向性、すなわち「動機志向」として表現しているのである。その意味で、動機志向は行為の志向における道具的側面を抽象したものだと言うことができる。しかしながら他方で、「功利主義の克服」が主意主義的行為の理論の主題であったことから分るように、パーソンズは諸個人の行為が純粹に道具的なものである場合、そこには社会秩序が成立しないと考える。そのため行為者の状況に対する志向は、動機志向と並んで行為者にとつての選択肢を常に一定の範囲に制限するための規範的な志向、すなわち「価値志向」が含まれていなければならない。こうして社会システムを形成する行為者のパーソナリティには、所与の状況に対して動機志向と価値志向という二つの異なった——しかし同時に相互不可分な——志向が前提とされる。この点が中期パーソンズ理論において、行為理論の枠組みから社会システムへと接近するための第一歩となる。そして、「欲求充足と価値基準との関連を考察する範疇が与えられた」ということは、初期パーソンズに欠けていた理論装置を持つにいたったことを意味する」（高城 1986: 69）とひとまず言うことができるだろう。

ところで、動機志向と価値志向を含む行為の志向とは、一般的に二つの性質を持っている。一つは、志向は時間

的な側面を持った「期待（expectations）」ということたちを取ることであり、もう一つは、志向が複数あるオルタナティブからの「選択」を意味するということである（cf. Parsons and Shils 1951: 67-68=1960: 109）。社会システムのダイアド・モデルに即してみると、行為者にとつての状況には自己と他者の両方が含まれているのであるから、行為者の欲求充足の成否やその程度は自身の行為に対する他者からの反作用に依存することになるため、行為者のその状況に対する志向は、状況からの刺激に対する直線的な「反応」ではなくて、一種の「期待」でなければならぬ（cf. Parsons 1951: 5-8=1974: 10-14）。その上で、行為者の期待としての志向をモデル化するならば、動機志向と価値志向およびそこに介在する選択の側面は、次のような関係性として描写することができる。行為者はある状況において、そこに含まれる客体を識別し、それが自身の欲求を充足するものか否か（欲せられるか否か）を振り分ける。しかし、行為者は自身の道具的な欲求充足に際し、あらゆる可能性の中から無作為かつ重複して行為を選択することはできないので、何らかの価値基準に沿った行為の選択を行わなければならない。この事態はまず、行為者の動機志向において、客体の識別（＝「認知的様式」と共にその客体への欲求か拒否か（＝「カセクシス的（cathetic）様式」）が与えられ、それに対して行為者は自身の取り得る行為を選択（＝「評価的様式」）しなければならないが、その際の選択基準となる価値へのコミットメントが行為者の価値志向として表現されていると言える（cf. Parsons and Shils 1951: 67-72=1960: 109-115）。言い換えると、行為者の動機志向は、「認知的」「カセクシス的」「評価的」な三様式に分解され、最後の「評価的」な志向様式にとつてのガイドラインとなっているのが、行為者の価値志向なのである。先述のとおり、行為者の動機志向と価値志向が同時に結びついているということが、行為者のパーソナリティから社会システムへと分析を架橋するための理論装置になっている。そのことの意味を明らかにするためにも、次にこの価値志向について見ておこう。

価値志向とは、行為者が動機志向の評価の様式において選択を行う際の基準を含んだ期待であるから、そこには状況において与えられる選択の分岐が予め示されていなければならない。パーソンズは、「状況の客体は、認知しカセクシスを注ぐ有機体と相互作用するが、その場合であっても状況の意味が自動的に確定しているわけではない。むしろ行為者は、状況が確定的な意味をもってくる前に、一連の選択を行わなければならない」(Parsons and Shils 1951: 76=1960: 123)と述べている。パーソンズはその際の選択の分岐を、「行為の準拠枠」から五組の二者択一形式として抽象し、しかもそれによって全ての可能性が尽くされていると主張した(Parsons and Shils 1951: 77=1960: 124)。それが、中期パーソンズ理論の要として有名な「パターン変数 (pattern variables)」図式であり、それはF・テンニエスによる「ゲマインシャフト・ゲゼルシャフト」という二分法をさらに精緻化した、「感情性―感情的中立性」「自己志向―集合体志向」「普遍主義―特殊主義」「所属本位―業績本位」「限定性―無限定性」の組み合わせとして表される。⁽⁴⁰⁾このことは、行為者の状況に対する価値志向が、パターン変数図式によって示される選択の組み合わせから構成されることを意味している。つまり、価値志向によって行為選択の基準が提供されるというのは、五組のパターン変数の組み合わせが一定のまとまり＝体系を構成しており、それが行為のシステムにおける相対的に安定した「構造」となっているということである。行為者の状況に対する志向には、道具的合理性に関係する動機的志向と、規範への同調・逸脱に関係する価値志向の両側面が不可分なものとして含まれているが、それらはいくまでも行為者のパーソナリティ・システム内で分化・統合されているに過ぎない。しかし、行為の価値志向的側面を構成するパターン変数の組み合わせがある安定した体系性を持つ場合、それは(一般化された水準における)行為システムの構造としての地位を獲得していることになる。こうして行為者の価値志向と関連しつつも、個々のパーソナリティから超出した行為システムの構造を導出するパターン変数図式のロジックが、中期パーソンズによ

る行為システムの分析に一貫性を与える視点となっているのである。ここまでの検討を経ることで、社会システムを捉えるための準備が果たされたことになる。

社会システムの原基的なイメージであるダイアド・モデルの本質は、自我と同じように他我も行為の志向（「期待と選択」）を持って状況に関係していることである。この場合、「一方で自我の欲求充足は、利用可能なオルタナティヴの中から自分がどれを選択するかということに依じて偶発的＝条件依存的（contingent）である。しかしながら翻って、他我の反応は自我の選択に応じて偶発的＝条件依存的であると共に、他我の側での「自我の行為に対する——引用者」相補的な選択から生じるのである」（Parsons and Shils 1951: 16[1960: 25]）。つまり、ダイアド・モデルにおいては、自我の行為選択と他我の行為選択が互いに互いを前提としており、しかもそのことは自我と他我の立場を入れ替えてみても当てはまる、という状況が原理的に想定される。パーソンズはこれを、自我と他我の志向が相互に条件依存的であるという意味で、「二重の偶発性（double contingency）」と呼んだ。二重の偶発性という事態は、論理的には一種のパラドックスとなる。それにもかかわらず、それが直ちに社会秩序の不可能性という結論に行き着かないのは、共有されたシンボル体系が自我と他我の相互行為を安定的な社会システムの構造に結び付けているからだ、とパーソンズは考えた。つまり、社会システムに複数のパーソナリティが関係していることは確かだが、社会システムとは共約不可能な複数のパーソナリティ・システムを単純に総和した集合体ではないのである。パーソナリティと社会システムが相互に独立しながらも相互に接続されている事態を、パーソンズは「相互浸透（interpenetration）」と呼んだ（Parsons and Shils 1951: 109[1960: 173]）。それでは、社会システムとパーソナリティはどのようなかたちで交差するのだろうか。パーソンズは次のように述べている。

「その『社会システムとパーソナリティとを区別する——引用者』差異は、システムとしての編成の焦点の違いにあり、それゆえそれぞれがシステムとして作動する際の実質的な機能的問題の違いにある。具体的な行為システムとしての『個人』行為者は、通常、社会システムにとつてもっとも重要な単位なのではない。たいていの目的にとって、社会システムの概念上の単位は役割である」(Parsons and Shils 1951: 190-196; 299, 傍点は原文でイタリック)。

ダイアド・モデルにおける二重の偶発性が、社会システムの編成を妨げないとすれば、自我と他我の志向の相互依存性は、役割の水準で社会システムにとつての構造を形成している必要がある。志向とは一種の期待のことであつたから、ここで社会システムの構造とは、行為者が所与の状況で果たすことが期待されている役割が相互に齟齬を来さないという意味で、「役割期待の相補性 (complementarity of role-expectation)」が成立している事態のことを指している。これまで辿つてきたパーソンズの論理から明らかなように、相補的な役割期待としての社会構造は、パーソナリティの側から見れば自己の行為選択の基準となる規範として、ある状況における行為を方向付けていく。パーソンズは、こうした事態を価値基準のパーソナリティへの「内面化 (internalization)」と呼び、内面化された価値基準はもはや行為者自身の欲求性向として、それ自体のために——つまり、道具的な利害関心とは無関係に——追及されるようになると考えた (Parsons 1951: 37-1974: 43)。そして、社会システムの構造を構成する「役割期待の相補性」とは、その社会システムに属する複数の行為者にとつてある役割を遂行することが、自身の欲求性向を充足することであると同時に、自身の行為に対する他者からの反作用 (＝「サンクション」) を最適化するための条件ともなっていることを表現している。この場合、相補的な役割期待を統合する価値基準は、個々のパー

ソナリティに「内面化」されている一方で、社会システムに「制度化（institutionalized）」されていると言われる（Parsons 1951: 38=1974: 44）。要するに、社会システムと個々のパーソナリティ・システムは役割の水準で相互に接続するのだが、その際に役割期待は社会システムとパーソナリティとをそれぞれの側で統合する概念ともなっているのである（cf. 高城 1986: 119）。一方で、社会システムの側では、自我と他我にとっての役割期待が制度化されることで、二重の偶発性は潜勢化されて構造の安定性を獲得する。他方で、パーソナリティの側では、役割期待のパターンは自身の欲求性向に内面化された規範として、所与の状況における行為の適切性の基準となる。

そして、中期パースンズ理論における文化概念は、ある価値基準の内面化および制度化によって成立する「役割期待の相補性」を軸に、ダイアド・モデルから社会システムの生成へと論理を展開していくなかで明確な位置付けを与えられる。というのも、以上の論理展開から見取れるように、内面化・制度化される価値基準は、パーソナリティにも社会システムにも還元することできない、創発した別の一つの「構成体」でなければならぬからである（そうでなければ、そもそも「内面化」や「制度化」を語ることはできない）。したがって文化は、パーソナリティおよび社会システムとは異なる論理水準に位置するシステムでありつつ、ダイアド・モデルから社会システムへの、複数のパーソナリティから社会秩序への媒介を果たすものとして登場する。前節で検討した初期パースンズ理論で「共有された究極的価値態度」（Parsons 1935: 307）という概念が占めていた場所は、中期の理論では「文化システム」概念に相当しているのである。

「共通のシンボルの体系を通じてのコミュニケーションは、期待のこの互酬性ないし相補性の前提条件である。他我に開かれているオルタナティヴは、二つの点である程度の安定性をもつ必要がある。第一に、他我にとっての

現実的な可能性としてであり、第二に、その可能性が自我に対して持つ意味においてである。こうした安定性は、自我と他我が置かれている所与の状況の特殊性——そこでは自我も他我も常に変化しており、どんな二つの時点においてもけして具体的に同一のものではないのだが——からの一般化を前提にする。このような一般化が起り、行為、身振り、ないしシンボルが自我と他者にとって多少とも同じ意味をもつとき、両者の間には共通の文化が存在しており、それによって相互作用が媒介されている、と言ってよいだろう」(Parsons and Shils 1951: 105=1960: 167, 傍点は原文でイタリック)。

中期パーソンズは、以上のように社会理論における価値要素を再定位した上で、「文化システムは、その異なる諸部分が相互連関しつつ価値体系・信念体系・表出的シンボルの体系を形成する、文化の一つのパターンである」(Parsons and Shils 1951: 55=1960: 90)と定義する。その意味で、中期パーソンズ理論は、「パーソナリティの欲求性・向、社会システムの役割期待、および内面化され制度化された文化の価値パターン」を、「行為の諸システムの編成の基本的な結節点」(Parsons 1951: 540=1974: 532, 傍点は原文でイタリック)とする調和した論理から組成されていることが見て取れる。パーソンズは、そうした論理構成を基礎に、文化的なカテゴリーから社会システムの分析を果たそうとした。というのも、行為システムの構造を表現するパターン変数図式自体、行為の規範的な要素である価値志向に照準するものであり、それは取りも直さず文化的なカテゴリーに属していると考えられるからである。そして、六〇年代型政治文化論の当初の着眼点も、まさにパーソンズが定式化した文化概念を政治分析に応用するというところにあった。しかし、中期パーソンズ理論において文化カテゴリーが分析的にどのような意味を持つのかに関しては、その前提としてパーソンズの分析アプローチとしての「構造・機能主義」を検討することが差し当

たり必要になる。

（二）構造－機能主義

六〇年代型政治文化論は、しばしば「構造－機能主義」の立場に立っていると言われる。だが、本稿第三章でも検討するように、アーモンドの依拠する政治システム論とパーソンズの構造－機能主義とは区別されなければならない。中期パーソンズの構造－機能主義的な分析アプローチが実質上文化的なカテゴリーを核にして成り立っている一方で、アーモンドの政治システム論における「構造－機能主義」は、文化的なカテゴリーと直接に関係しないまま設定されているからである。アーモンドはそれゆえ、パーソンズの文化概念と構造－機能主義との連関を断ち切った上で政治文化論を構築したことになる。だから、パーソンズの構造－機能主義とそこにおける文化的カテゴリーの位置づけは、政治理論としての六〇年代型政治文化論を検討する際（第三章）にも、そもそのパーソンズ理論が持つ内在的な可能性を検討する際（第四章）にも、重要な鍵になると思われる。

パーソンズにとって、構造－機能主義というのは、正確には分析作業そのものを指すのではなく、理論の中で分析の前提となる「記述（description）」に供される「一般化された概念枠組み」についての呼称である（Parsons 1945: 43-44）。理論の記述的側面は、複数の要素がある現象をシステムとして構成している場合に、その諸要素が相互に関連する「構造」の水準を「準拠枠」に基づいて確定する。準拠枠の提示とそれに基づいたシステムの構造の確定は、一般化された概念枠組みが果たすべき二つの課題であり、あらゆる分析作業において「常識的思考が陥り易い危険、つまり無批判的な残余カテゴリーに頼って〔問題と解決策の間の——引用者〕ギャップを埋めるという危険を最小化する」（Parsons 1945: 47）ための要件である。既に述べたとおり、社会科学にとって問題となるのは

「行為の準拠枠」であり、社会システムの構造は役割期待のパターンであった。

ところで、なぜシステムの構造を確定することが出発点とされる必要があるのだろうか。それは、パーソンズの「システム論」に由来している。パーソンズは諸要素が相互依存することである秩序が観察される場合に、何らかのシステムが成立していると見做す。そして、システム概念の反対は、諸変数がランダムに変化することである。そのため、記述に先立ってシステムは既に成立している必要があるから、「この秩序は自己維持への傾向を持たねばならず、そのことはごく一般的に均衡という概念で表現されている」(Parsons and Shils 1951: 107=1960: 170)。パーソンズが、二重の偶発性によって特徴付けられるダイアド・モデルから社会システムの成立を論証した際に、シンボル体系を介して役割期待が相補的なること(＝構造への結びつき)をその根拠にしたことは既に見た。だから社会システムを分析対象とする場合、ある社会現象を一定のまとまりを持ったものとして認識する必要がある以上(そうでなければそれを認識することはできない)、社会システムの均衡を担保する安定した——その意味で静態的な——役割期待パターンとしての構造の存在を与件としなければならない。

他方で、構造―機能主義と言う場合の「機能」とは、この「静態的」な構造カテゴリーを「動態的」な分析へとつなげる概念のことを指している(Parsons 1945: 47-48)。この場合の機能とは、社会システムの内部において、構造のパターンが維持される(場合によっては変更される)過程を記述するためのカテゴリーである。たとえば社会システムの場合、子供の「社会化」や逸脱行動に対する「社会統制」メカニズムなどが構造維持のための過程であり(Parsons 1951: chap. VI and VII=1974: VI・VII)それは構造への寄与という意味で機能分析の対象になる。

「(1)」で議論になっている一般化された理論体系の論理的な類型は、それゆえ、分析的体系から区別されるも

のとして『構造的ー機能的体系』と呼ぶことができよう。それは、経験的システムの状態を適切に記述するために必要な、一般化された諸カテゴリーから成る。一方で、そこには構造的諸カテゴリーの体系が含まれるが、それは関連する部類の経験的に可能で、完結した経験的システムに対して一義的な記述を与えるだけの論理的正確さがなければならない。――（中略）――他方で、そうした理論体系はまた、一連の動態的な機能的諸カテゴリーも含まねばならない。これらは、構造的諸カテゴリーと直接に関連付けられる必要がある。つまり、機能的諸カテゴリーはそうした特定の構造が維持されたり覆されたりする過程、言い換えれば、システム的环境に対する関係が調停される過程を記述できねばならない。理論体系のこの側面もまた、同様の意味で完結していなければならない（Parsons 1945: 48-49）。

こうして、パーソンズの構造ー機能主義的システム理論のスタンスは明らかになったと思われる。パーソンズは、社会的なものを外的な「要因」（遺伝や環境などの生物学的な要因や、社会的文脈を無視した合理性という経済学的要因）に還元することを拒否し、「経済学的・生物学的理論に『社会学的』理論を対置させること」（Parsons 1945: 53）を目標にする場合、現段階の社会科学においては「舞台装置（setting）」あるいは「全体像（picture）」を用意するところから始めなければならないと考えた⁽¹¹⁾（Parsons 1951: 20-21=1974: 25-26）。構造ー機能主義は、そうした発展段階を体现している。それは、社会システムの静態的な構造をまず措定し、その上で初めて、構造の維持に対する寄与や攪乱が生じる過程を機能という観点から分析するための記述的な理論である⁽¹²⁾。そして、そもそもの社会を「社会」たらしめている視角が、パーソンズにとっては価値的・文化的な要素である以上、静態的な社会構造の分析がそうした視角から行われるのは、ある意味論理的に必然であった。文化を構成する価値パターンを体

系的に示したパターン変数図式は、社会システムの安定的な構造Ⅱ「役割期待のパターンⅡ」「制度」を分析する際にも、パソナリテイの構造としての欲求性向を分析する際にも、そして社会システムとパソナリテイとの「接合(articulation)」を分析する際にも、第一義的な重要性を帯びることになる。

(三) 分析カテゴリーとしての文化概念と「中期」パーソンズ理論の性質

以上から理解されるように、パーソンズの構造Ⅰ機能主義理論においては、文化的要素が分析カテゴリーとして中核的な地位を占めている。その限りで、政治文化論のように「文化」が主題となるテーマにとって、パーソンズの構造Ⅰ機能主義的スタンスは適合性が高いようにも思われる。しかしながら、中期パーソンズ理論は、構造分析のための文化的なカテゴリー(パターン変数)に傾斜する一方で、その文化的なカテゴリーが社会システムの作動様式にどのように関係するのかについての考察が薄弱であった。それゆえ、仮に六〇年代型政治文化論が中期パーソンズの構造Ⅰ機能主義プログラムに忠実であったとしても(いかなる意味で忠実でなかったかは次章で詳論する)、文化概念から「政治の領域／その外側の領域」という問題構成に接近することは不可能であったろう。文化概念をめぐる「中期」パーソンズ理論の射程と限界を測っておくことは、同時に、パーソンズ理論を応用しようとすることで生まれた六〇年代型政治文化論の限界性を乗り越えるために必要な作業である。

初期に形成されたパーソンズ理論の「社会秩序の価値統合」というモティーフが、中期のシステム理論においても基本的に継続されていることは(一)で既に確認した。中期の理論では、共有される価値的要素が文化システムの構成要素として表現されているものの、パーソンズは、自身の理論が分析アプローチとして単純な文化還元論でないことを再三強調している。実際、パーソンズが意図する社会システムの研究は、文化に関する一定の事

実——社会成員による価値の共有、文化の伝達可能性、文化の論理的な体系性など——を所与として仮定するとしても、文化は社会システムとの接触平面においてのみ分析に参入するものと想定されている。だが、それにもかかわらず、中期パースンズの分析アプローチとしての側面においては、文化の排他的な優越を相対化するための契機が欠けていた（cf. 小野：1988）。そのこの理由は、なぜ「中期」パースンズが短期間のうちに「後期」の概念図式に改変されたかという点から読み取ることができる。

中期パースンズ理論を初期のそれから区別するのは、構造―機能主義的システム理論の展開によってである。反対に、中期と一九五三年の論文「行為の一般理論の状態に関するいくつかのコメント」以降の後期パースンズ理論を区別するのは、後期に至って導入されたA G I L図式によってである。ここでは差し当たり、A G I L図式とは「機能連関をそれ自体として分析する概念枠組み」（高城 1986: 144）であり、このA G I L図式によって中期パースンズの「構造―機能主義」が組み換えられることになったと理解しておけば十分であろう。このことは裏を返せば、中期パースンズ理論において構造分析のカテゴリーとしてのパターン変数は存在したものの、機能分析のためのカテゴリーが存在しなかった、ということである。パースンズは、「（一九五一年の二つの著作において——引用者）私とシルズが果たしたより個人的な理論的貢献の『核心』は、われわれの意見では、われわれが『パターン変数』と呼ぶところのものにある」（Parsons 1953: 622）と述べて、「パターン変数が最初に定式化されたとき、こうしたシステムの機能的問題に対する基本的な関係性は明らかでなかった」（Parsons 1953: note. 11）としている。結果として、理論枠組みの中で構造分析のための文化的要素（パターン変数）だけが先行してしまい、それが文化還元論（あるいは静態的均衡論）という傾向からの脱却を困難にしていたのである。そのために、構造―機能分析という中期パースンズの分析アプローチは、中期のパターン変数図式を組み換えた上で「行為システムの基本的な

『機能的諸問題』』としてのAGIL図式へと改変されることになる (Parsons 1953: 624)。中期においては構造分析が偏重され、しかもその構造分析が実質上文化的な視角から与えられていたのに対し、AGIL図式においては文化を「L」、すなわち「潜在的パターン維持および緊張の管理 (latent pattern-maintenance and tension management)」として、「内面化・制度化された規範的・文化的パターンおよび、その要求に順応することへの動機付けを維持する」(Parsons 1953: 625, 傍点は原文でイタリック) という機能問題の一つへと限定することもできるようになる。

もっとも、中期パーソンズの理論体系自体が後期に至って全面的に否定されるわけではなく、むしろ初期の「主義主義的行為の理論」から始まる基本的なモティーフは後期に至っても基本的に連綿として続くことになる。だがここで重要なのは、中期において理論体系上は文化・社会システム・パーソナリティ間での相互依存と相互独立が示されたものの、分析アプローチとしては文化的な要素に排他的に依拠せざるを得なかったということである。この問題が一応の解決を見るのは、機能分析のカテゴリーが導入された後期パーソンズ理論に至ってからであった。後期パーソンズ理論についてはやや異なった観点から第四章で再び取り上げることになるが、少なくとも中期までのパーソンズは、文化還元論に陥る危険性を十分に自覚していたにもかかわらず、その分析アプローチが前提にする論理は文化的なものに回収されてしまっていたと言えるであろう。

本章では、初期から中期にかけてのパーソンズの社会理論を概観してきた。それを通じて、一九六〇年代型政治文化論の理論的な資源となった、パーソンズの構造・機能主義的システム理論とそこにおける文化概念の地位を明確にすることができたと思われる。そして、第一章と本章での検討によって、政治文化論の問題構成（政治の領

域／その外側の領域」と理論的基礎（パーソンズの社会理論）という、本稿が設定する二つの軸が確立されたことになる。第三章以下では、その二つの軸の交錯地点としての一九六〇年代型政治文化論を、ひとつの政治理論として分析することにした。

注

(8) 「構造―機能主義」という概念は、パーソンズが自身の理論を指して使ったものであるが、晩年になってパーソンズは、その呼称が理論上異なるレベルの概念をハイフンで繋いでおり、誤解を招くものであったと述懐している（パーソンズ・富永 1979:16）。

(9) しかしながら、『社会システム』の「結論」においてパーソンズは、「この本がある意味で理論の体系というものを提供しようとしているのは全く明らかに否定される。というのは、一貫して述べてきたように、現在の知識の状態ではそうした理論の体系は定式化できないからである」（Parsons 1951: 536-537=1974: 528, 傍点は原文でイタリック）と述べており、中期の理論は彼が目指す理論「体系」にとつての完成形態でないことを明言している。

(10) パターン変数の組み合わせを詳細に検討することは本稿の範囲を超えており（論理的には三二通りの組み合わせがある）、また本稿にとつて行論上特に必要ではないために、本文中では割愛することとした。もっとも、パーソンズ自身もパターン変数図式を展開することが「たちまちあり得ないくらい複雑になる」（Parsons 1951: 143=1974: 150）ことを、既にこの時点で自覚していた。

(11) パーソンズがマルクスやヴェブレンを強く批判するのは、それらが理論を所与とした上で経験的事象を一般化する傾向を持つからである。それは、パーソンズにすれば「本末転倒（put the cart before the horse）」（Parsons 1945:50）だと（うん）になる。

(12) そうした意味で、パーソンズにとつての構造―機能主義とは、記述的・静態的な性格のものであり、それはせいぜい動態的な理論へと近づくための予備作業、「セカンド・ベストな理論の類型」(Parsons 1951: 20=1974: 26)に留まる、とされた。だから、たとえばR・ダーレンドルフによる批判、すなわちパーソンズによる構造―機能主義的システム理論が、社会変動や紛争など現実に起り得る攪乱の要素を捨象した「ユートピア」的な性格を持つており、「共有価値の偏重」、「静態的均衡論」、「自己満足の保守主義」に陥っているという批判 (Dahrendorf 1958) にも、ある程度の根拠があるということになる。ただ、パーソンズの構造―機能主義が、マルクス主義的な意味での「動態論」でないということは確かだとしても、社会システムの均衡というのは、「理論的な假定であつて、経験的な一般化ではない」(Parsons 1951: 481=1974: 476, 傍点は原文でイタリック) という点を見落としてはならない (cf. Parsons and Shils 1951: 231=1960: 370)。

(13) たとえば、次の記述を見よ。「純粹に『文化的な』分析のタイプは、第一歩として欠くことのできないものであるけれど、それだけではある程度のところまでしか行くことはできない」(Parsons and Shils 1951: 237, 238=1960: 381)。

(14) パーソンズは、「長年にわたつて私は、社会構造の体系的な分類のためのカテゴリーの発展に強く関心を寄せてきた」と述べ、パターン変数によつて「マックス・ヴェーバーが到達した水準を初めて超えた」としている (Parsons 1953: 626-627)。このことから、中期パーソンズがいかに構造分析に傾斜しており、そしてそこに自身の理論の意義を見出していたかを窺い知ることができる。

第三章 政治文化論の成立と衰退

厳密な意味での政治文化論は、一九五六年にアーモンドによって書かれた論文「比較政治システム」から始まる。しかしながら、早くも一九七〇年前後には、政治文化論研究は著しく衰退していたと言われる（Pye 1991: 502）。そうした短期間での衰退をもたらした諸要因については後段で取り上げることにするが、その中でも本稿がとりわけ重視するのは、一九六〇年代型政治文化論が成立当初から政治理論としての難点を抱えていたという点である。言い換えれば、当時の政治文化論は、「政治の領域／その外側の領域」という自身の問題構成に対して、それに見合う政治理論を構築し得ていなかった。そしてそうした政治理論としての欠陥が、政治文化論の衰退を内在的に準備することになったのである。本章では、六〇年代型政治文化論をその成立から跡付けていくことによって、それがどのような政治理論を提示し、そしてどのような点で破綻を来したのかについて分析していく。当然その際の分析視角は、本稿の第一章と第二章でそれぞれ論じてきた二つの軸、すなわち問題構成としての「政治の領域／その外側の領域」という問いと、中期パーソンズの構造―機能主義的システム理論との関係性である。以下では、「アーモンド学派」（Lehman 1972: 361）に照準しながら、一九六〇年代型政治文化論がそれ自体「政治の一般理論」を構築する企図でもあったことを示すとともに（第一節）、その限界性の所在を解明することにし（第二節）。

第一節 六〇年代型政治文化論の成立過程

ヴァーバは、アーモンドと共に著した『市民文化』を後に振り返って、それが「無鉄砲な (foolhardy)」という形容詞が適切なくらい斬新かつ大胆な試みであったからこそ、大きな影響力を持ち得たのではないかと語った (Verba 1980)。つまり、仮に『市民文化』が「より射程を限定し、方法論についてもあまり革新的なものはいわず、理論もより地味なものであったとしたら」、「批判される点はより少なくなつたであろうが、しかし、批判に値するような印象を残すことも少なかったであろう」(Verba 1980: 409) ということである。こうしたヴァーバの言葉からは、『市民文化』の未熟さを認める姿勢とともに、それが持ち得たインパクトに対する自負心を窺い知ることができる。本節では、比較政治委員会時代のアーモンド (アーモンドが委員長を務めるのは一九五四―一九六三年) によつて生み出された業績を中心に追いかけてながら、「無鉄砲な」政治理論として成立した六〇年代型政治文化論の前身を検討していきたい。その際、本稿が注目するのは、次の二つのポイントである。第一に、アーモンドがどのようにパーソンの理論を自身の政治理論へと応用したかということであり、第二に、それと政治文化論の問題構成とがどのように折り合いをつけられたかということである。

とはいえ、「アーモンドの政治理論」を語ることは容易ではない。なぜなら、アーモンド自身が次のように述べているからである。「私はこれまで自分自身のことを理論家であるなどと思つたことは一度もなく、むしろ自分は諸理論の借用者、諸理論をテストする者、せいぜいのところ研究領域をマッピングする者だと思つている」(Almond 1970: 4 [1982: 1])。その言葉の通り、アーモンドの「政治理論」は多様な理論資源を「借用」しながら常に刷新されていくために、その内容を一義的に確定しづらいのは確かである。⁽¹⁾ だが、少なくとも一九六〇年代型政

治文化論を構成する基礎的な概念枠組みに関しては、アーモンドの「政治理論」の方向性は一貫していた。それは、当時の学説史的な背景をなす時代状況や研究動向が一つの理論的立場に収斂しつつあり、有意な政治学研究の方向性はそこから半ば必然的に導かれるとアーモンドが考えていたからである。⁽²⁾ そうした学説史的背景をもっとも直接に反映していたのが、行動論政治学の隆盛と比較政治学の確立という二つの文脈であり、そしてそれらが収斂する先の理論的立場こそが政治システム論であった。「この一〇年あるいは二〇年の間に、新しく、そしてより確実に科学的であるパラダイムの諸要素が、急速に現われてきていると思われる。この新しいアプローチの中核概念は、政治システムという概念である」(Almond 1966: 869=1982: 260)。本稿第一章で既に述べたように、アーモンドによる政治文化論の構想は、行動論政治学と比較政治学の動向を踏まえた上で、「政治の領域／その外側の領域」という問題構成を、政治システム論の視座から「政治システム」と「個的な心理」の区別と接続の問題へと具体化した。そして、その際政治システム論とは、なによりもまず中期パーソンズ理論が体系化した諸概念を援用するものであったのである。アーモンドは、問題構成に見合うかたちでパーソンズ理論を段階的に吸収しながら、政治理論としての政治文化論を組み上げていった。以下ではその形成過程を順々に追いながら検討していこう。

（一）政治文化概念の誕生——一九五六年「比較政治システム」論文

まず、一九五六年の「比較政治システム」論文においては、新たに立ち上がった比較政治学の領域において「政治の領域／その外側の領域」という問題構成が先鋭化してきていることが確認された上で、「社会理論におけるヴェーバー・パーソンズの伝統」を援用することが明言される⁽³⁾ (Almond 1956: 393)。その上でアーモンドは、「政治の領域／その外側の領域」という問題構成に対するパーソンズ理論の適用可能性を、次の四つの概念から考えて

いる。それが、「行為」、「システム」、「役割」、「行為への志向」である。政治文化概念の最初の定義は、これら四つの概念を順番に相互関連させながら生み出された。本章で示すことは、アーモンドの政治文化論が（パーソンズとはむしろ正反対に！）文化論を標榜しつつ「脱・文化的」であるということだが、その兆しは既に政治文化概念を構成する諸概念の解釈・応用の過程から現れている。

第一に、行為という概念について。アーモンドは、「政治システムは行為（*action*）のシステムである。これが意味するのは、政治システムを研究する者は、経験的に観察可能な行動（*behavior*）に関係しているということだ。政治を研究する者が規範や制度に関係するのは、それらが行動に影響を与える限りにおいてである」（Almond 1956: 393、傍点は原文でイタリック）と述べている。この文章から読み取るべきは、アーモンドが行為理論と行動論を区別していないことである。つまり、アーモンドは、「行為」から社会全体の諸現象をカヴァーしようとするヴェーバーやパーソンズの主意主義的な行為の理論と、諸個人の「行動」とそれに影響する社会環境要因からミクロ的に政治現象を分析しようという行動論政治学のプログラムとを、同型的なものと理解しているのである。しかしながら本来、パーソンズにとっての「行為」とは本稿第二章で示したように社会秩序の要素としての契機（パーソンズの場合には共有価値への志向）を含むものでなければならず、行動論プログラムが暗に想定しているような諸個人の原子化された「行動」とは区別されなければならない。だからこそパーソンズは、ヴェーバー以降の行為理論がシンボルの要素を一つの焦点としてきたことを挙げ、「それは『行為を——引用者』《Verhalten》あるいは、しばしばその英訳となっている行動（*behavior*）に対して区別する境界としてもっとも重要な私が考えているもの」（Parsons 1979: 151）だと述べるのである。確かに行動論プログラムにおいても諸個人の「行動」は、専ら心理学的な——つまり主観的な——観点から把握されている。⁴だが、行動論とパーソンズの行為理論の中核であ

る「個から超出したシンボルの・価値的要素」とは、うまく折り合いがつかない。なぜなら、本稿第一章二節で述べたとおり、行動論とはそもそも実証主義的な立場から観察可能な行動を分析の単位とするものであり、理念的なものを意識的に捨象しているからである。よって、アーモンドが「行為」と言う場合、それは行動論的に読み替えられたものだということを念頭に置いておく必要がある。

アーモンドがパーソンズから取り入れた概念の二つ目は、「システム」概念である。もともと、既に本稿第一章二節で述べたとおり、行動論政治学は政治システム論へと向かう傾向を有していたため、この時点でシステム概念自体はパーソンズ理論に特有なものではなかった。アーモンドは、システム概念が表象するものとして、「有意な諸単位からなる全体性・諸単位の相互作用のあいだにある相互依存性、これらの諸単位からなる相互作用のある程度の安定性」(Almond 1956: 393, 傍点は原文でイタリック)を挙げている。こうしたシステム概念の基礎的な定義は、パーソンズのみならずイーストンなどにも共通していた理解で、アーモンドが「システム」論によって意味するものはこの時点以後も変化しない。

三つ目の概念は、「役割」であり、それはパーソンズに従って自我と他我の相補的な期待に関連する概念とされる。ここでアーモンドは、ひとまず政治システムを「一連の相互作用する諸役割、あるいは——ここで構造・ということで相互行為のパターン化を想定するとすれば——諸役割からなる構造」(Almond 1956: 394, 傍点は原文でイタリック)として定義する。つまり、政治システムの単位を役割概念に設定するわけである。ただし、これだけの定義では政治システムを他の社会システムから区別するメルクマールとしては不十分であるために、アーモンドはヴェーバーを手がかりにしつつ、政治システムを「物理的強制力の威嚇によって裏打ちされた決定に影響を与える諸役割のパターン化された相互作用」(Almond 1956: 395)として定義し直す。よって、ここで政治システムを記

述するということは、政治システム内で生じるあらゆるパターン化された諸役割の相互作用を特徴付けていくことを意味していた。

こうした政治システムの記述に不可欠となる概念が、第四の「政治的行為への志向」である。アーモンドは、あらゆる政治システムが一連の意味と目的の中に埋め込まれているとした上で、「行為への志向」という概念とパターン変数という概念は、それらが少なくとも論理的な明晰性と包括性を企図している点で「政治システムの記述に——引用者」有用である」(Almond 1956: 396)と述べる。とはいえこの場合、アーモンドはパーソンズとシルズによる『行為の一般理論に向けて』から、「政治への志向」として、「認知的」・「カセクシス的」・「評価的」という(本来は行為への志向の中で「動機志向」に関連する)三つの志向様式を簡単に列挙するだけで、それらが行為理論においてどのような位置価値を持つものかについては掘り下げていない。そのため、この段階においては、行為への志向のもう一つの側面である「価値志向」に関連しており、文化の概念と密接不可分なはずのパターン変数図式には触れられないままになっている。

アーモンドによって以上のように解釈されたパーソンズ概念図式を基礎にして、現代政治学における「政治文化」概念は創り出された。「あらゆる政治システムは、政治的行為に対する志向の特定のパターンの中に埋め込まれている。私はこれを政治文化として言及するのが有用だと考える」(Almond 1956: 396、傍点は原文でイタリック)。(この定義が意味するのは、政治システムと(政治的行為への志向という)諸個人の心理的側面の媒介項として、政治文化概念が位置付けられているということである。つまり、「政治の領域」としての政治システムと、「政治の外側の領域」としての諸個人の心理が、区別されつつ接続されるための論理として、である。

だが、こうして誕生した政治文化概念の奇妙なところは、ここまでの検討から理解される通り、それが脱・文化

的に構成されていることである。つまり、アーモンドは政治文化概念を作る際に、パーソンズの行為理論を行動論的に読み替え、また行為の価値志向およびパターン変数図式を切り詰めることを通じて、中期パーソンズ理論の屋台骨とも言える文化的要素を理論上否定してしまったのである。

こうして中期パーソンズ理論との関係でアイロニカルなたちで出発した政治文化概念であるが、この段階ではまだそれが「政治理論」の中に位置付けられているとは言えなかった。アーモンドは、政治文化概念をシステム論に基づく機能主義アプローチと組み合わせることで、政治理論としての政治文化論を体系化するとともに、それを実際の比較政治分析へと応用する途を拓く。次にその分析アプローチとしての機能主義的政治システム論を検討していく。

（二）機能主義的政治システム論——一九六〇年「比較政治に向けた機能主義アプローチ」

アーモンドの機能主義アプローチの概要については、既に彼自身が五〇年代半ばから様々な場で構想を展開していたが（cf. Almond, Cole and Macridis 1955; Almond 1958=1982）、それが本格的に示されることになるのは、一九六〇年にコールマンとの共編著として書かれた『発展途上地域の政治（The Politics of the Developing Areas）』の理論枠組み「比較政治に向けた機能主義アプローチ」としてである（Almond 1960=1982）。同論文の骨子は、第一に、比較政治学に機能主義アプローチを導入すること、第二に、伝統社会／近代社会に関する分析枠組みを提示すること、第三に、政治文化論を政治的社会化（political socialization）と結合させること、にあると見ていいだろう。しかし結果として見ると、それは比較政治学理論として実証研究に応用するのが困難なほどの「過剰発展」（Morris-Jones 1962）であるとか、機能主義的な一般化によって政治システムの多様性を比較するという本来の課題を放棄

していると批判されることとなった (cf. Smith 1966: 115=1971: 200)。とはいえ、政治文化論の形成過程として見た場合、六〇年論文は、この三点を相互連携させることで、政治文化が「政治の領域／その外側の領域」に対して果たす媒介作用を理論化しようとした試みだと理解できる。他方で、政治文化論とパーソンズ理論との接合過程として見た場合、六〇年論文はアーモンドの政治システム論と中期パーソンズの構造－機能主義との間により多くの不調和を生み出すことになった、と見ることができる。

同論文において、アーモンドは自身の機能主義アプローチの要諦を、次のように述べている。「政治システムは、政治・構造による政治的機能の遂行の頻度と様式という観点において、相互に比較されるであろう」(Almond 1960: 61=1982: 164, 傍点は原文でイタリック)。これをもう少し具体化すると、いかなる政治システムも共有している四つの特性に着目することで、比較研究を行うための足掛かりを得ることである。すなわち、一、あらゆる政治システムは政治構造を備えており、二、あらゆる政治システムにおいては(それを遂行する構造や頻度に差があるとしても)同一の機能が遂行されており、三、あらゆる政治構造は多機能的(multifunctional)であり、四、あらゆる政治システムは文化的に「混合(mixed)」システムである、という諸特性である(Almond 1960: 11=1982: 96)。

アーモンドは、政治的な機能が果たされている限り、伝統的な政治システムであっても近代的な政治システムであっても、何らかの政治構造が存在しているという立場に立つ。ここからアーモンドは、いかなる政治システムであっても、それが現に存在している以上、それらはいずれも最低限の同一な政治的機能を遂行しているはずだと考えた。その機能的カテゴリーについては、アーモンドは後期パーソンズの機能カテゴリーであるAGIL図式に依拠するのではなく、イーストンやラスウェルらが政治システム論において試みてきた入力－出力図式を修正するこ

とで暫定的なカテゴリーを作成している（Almond 1960: 17[1982: 104-105]）。そして、それが近代的な政治システムであったとしても、政治構造は機能に対して一対一の関係にあるのではなく、現実には一つの政治構造が複数の機能を果たしている、とされる。ここまでは、四つの命題のうち、一から三の命題が意味していることであり、それによってアーモンドの政治システム論もしばしば「構造－機能的」と呼ばれている（cf. 深沢 1986: 68-69）。

だが、アーモンドによる「構造－機能主義」——アーモンド自身はそれを「機能－構造的（functional-structural）」と呼んでいるが（Almond 1960: 59[1982: 161]）——がパーソンズの構造－機能主義から外れているのは、入力出力図式による機能カテゴリーを作ったことではなく、むしろ構造概念の理論的な位置づけの方である。上述の「政治構造が政治的機能を遂行する」や「政治構造が多機能的である」といった言い回しに表れているように、アーモンドは政治構造をたとえば政党制・司法機関・メディア・議会などのいわゆる政治制度と同義的なものとして扱い、構造に一種の主體的な行為能力を認めている（cf. Almond 1960: 17-19[1982: 105-108]）。だから、一つの政治システム内にはさまざまな「政治構造」が存在していることになる。それと同時に、六〇年論文においては、一九五六年論文の時点で構造と関連付けられ、政治システムの単位となっていた役割概念は後退している。⁵⁾ 本稿第二章二節を振り返っておけば、中期パーソンズ理論における「社会構造」とは相補的に安定した役割期待のパターンのことであり、また、「機能」とはそうした構造を維持あるいは攪乱する過程のことであった。その限りで、アーモンドの「構造が機能を遂行する」という命題は、パーソンズの意図に即する限りでは誤用であると言う他ない。もちろん、パーソンズの趣旨に合致していることが、理論的に見て無条件に「正しい」ということにはならないが、少なくともパーソンズの構造－機能主義とアーモンドの「構造－機能主義」を同じ性質のものとして括することはできないということになる。

次に、政治システムの比較を行う基盤としての伝統社会／近代社会というタイポロジーが、先の四つの命題のうちの第三・第四の命題、すなわち政治システムの構造的多機能性と文化的混合性（二元性）に関連している。政治システムの文化的混合性とは、「近代的なシステムにおいても『原始的』あるいは『前近代的』な政治構造が存続していること」（Almond 1960: 22=1982: 111）として表現される。六〇年論文では政治文化概念についてはあまり掘り下げられていないものの、現実の政治文化が混合的な形態を取るといふこの考えは、一九六三年の『市民文化』においては決定的な意義を持つことになる。ともあれ、六〇年の時点でアーモンドは、政治システムが伝統的要素／近代的要素から二元的に構成されていることに関して、パーソンズのパターン変数図式（の一部）の応用を考えた。つまり、伝統的な様式の指標としての「無限定性・特殊主義・所属本位・感情性」と、近代的・合理的な様式の指標としての「限定性・普遍主義・業績本位・感情中立性」である（Almond 1960: 63=1982: 166-167）。しかしながら、アーモンドはパターン変数に指標としての有用性を認めつつも、「仮にわれわれが展開してきた二元性の仮説が正しければ、『パターン変数』という概念は不適切な理論的分極化を招来しているように思われる」（Almond 1960: 23=1982: 112）と述べ、パターン変数の組み合わせから社会構造と文化の関係性を分析するという中期パーソンズのプログラムを拒否している。なぜなら、アーモンドの見たところ、政治システムの構造や文化が混合的・二元的であるということは、パターン変数のように二者択一的な形式が当てはまらないことを意味するからである。こうして、アーモンドの機能主義アプローチにおいては、パーソンズが構造－機能主義として表現した実質的な分析プログラムが放擲されていると言えるだろう。

アーモンドの六〇年論文の三番目の眼目が、政治文化論と政治的社会化を結合させることである（cf. 内山 1970: 69）。そして、六〇年論文および『市民文化』における政治的社会化の研究は、（アーモンド自身がかつて行ったよ

うな）幼年期のみに軸足があるものではなく⁽⁶⁾（cf. Almond 1945）、「政治との接触を通じて市民が獲得する政治的態度の重要性にも力点を置くものである。パーソンスが中期・後期以降、人々が文化的価値を「内面化」する過程としての社会化作用を重視したのと同様に、アーモンドも政治文化は幼年期（潜在的第一次過程）から市民として政治システムに関係する時期（顕在的第二次過程）に至るまで、政治的社會化を通じて市民の政治的態度に内面化されると考えた（Almond 1960: 30-31=1982: 122-123）。「政治的社會化は、政治文化への誘導過程である。その最終的な産物が、政治システム、その様々な役割、そして役割保持者に対する一連の態度——認知・価値基準・感情——である。それにはまた、政治システムへの要求や主張というインプットおよびその権威的なアウトプットに対する知識、それらに影響を与える価値観、それらに対する感情が含まれている」（Almond 1960: 27-28=1982: 118）。そして、近代的政治システムの文化的二元性という先述の命題は、この政治的社會化において潜在的第一次過程（ここでは「無限定性・特殊主義・所属本位・感情性」が優位する）と顕在的第二次過程（「限定性・普遍主義・業績本位・感情中立性」が優位する）それぞれの影響が相克することで生み出されるとされている。こうして、アーモンドの機能主義プログラムにおける政治文化論研究は、政治的社會化を通じて市民の政治的態度の分析と渾然一体としたものとして立ち現われるのである。

以上で、六〇年代型政治文化論を政治理論として構成する二つの主要な要素——政治文化概念と機能主義的政治システム論——の概要は示された。本節の残りでは、政治文化論研究そのものほとんど同義となっている、アーモンドとヴァーバによる一九六三年の『市民文化』を検討することにした。

(三) 政治文化論研究の金字塔——アーモンドとヴァーバによる『市民文化』

ヴァーバは、一九六三年の『市民文化』を簡潔に次のように表現している。「『市民文化』は、民主主義の安定性というマクロ政治の問題を扱うのに、調査技術を用いて一連のさまざまに異なった国々の市民の態度と価値観を研究した」(Verba 1980: 397, 傍点は原文でイタリック)。この引用文中で傍点が付されている部分こそが、『市民文化』の特徴を表すキーワードになっている、ということである。本稿ではこれまでに、なぜ一九六三年にこのような研究が行われ、それがどのような概念および理論に立脚しているかについて、十分な検討を行ってきた。『市民文化』に関しては、アーモンドがそれまでに段階的に発展させてきた理論を組み合わせて実際に比較政治研究に応用するという試みであるために、政治文化論を「政治理論」として分析することを目的とする本稿にとっては、同書が排他的な重要性を持っているわけではない。しかしながら、六〇年代型政治文化論の政治理論的な性格およびその欠陥は、その理論がどのように応用されるかを見ることでより鮮明に確認できると思われる。

まず最初に言及しておかなければならないのは、後にアーモンド自身が認めているように(Almond 1990: 142)、『市民文化』を可能にした最大の駆動力が調査および統計の技術的な進歩であったということである。これに対し、J・ジョンソンは、「政治文化研究は、明確にパーソンズによる知的遺産の流れを汲んでいる」ものの、あたかもサーヴェイ技術こそが分析の中心課題のように装うことで、「政治文化研究を主導した人々は自らの研究の基礎を十分に精査していない」と述べる(Johnson 2003: 96-97)。つまり、アーモンドとヴァーバは『市民文化』研究を行うに際して、データの獲得と統計的处理を最優先することで、議論の舞台装置であるべき自身の問題構成と、それに向き合う政治理論を切り下げてしまっているのである。以下では、そうした傾向が、政治文化概念の定義と操作化の方法から、政治理論としての構図にまで及んでいることを検討していこう。

『市民文化』は、アメリカ・イギリス・西ドイツ・メキシコ・イタリアの五カ国を対象に、各国の市民それぞれ一〇〇〇名ずつを面接調査し、そこから得られたサンプルから安定した民主主義政体（Ⅱアメリカとイギリス）に必要な政治文化と社会環境のあり方を示すものである。ところで注目すべきは、アーモンドが『市民文化』での研究を着手する前に「現代民主主義における市民性の比較研究」という小論を書き、そこで民主主義理論における良き市民の条件について予めまとめていることである（Almond 1970: 154-1982: 172）。簡潔に言えばそれは、一、高い政治的知識、二、政治への服従（amenability）と政治への信頼および責任感との結合、三、政治への参加意志、となる。これらは、『市民文化』においてアーモンドらが安定した民主主義を支える政治文化の形態として名付けた「市民文化」——「参加型」政治文化の中に、ある程度の「未文化型（parochial）」と「臣民型」の要素を含む「混合型」の政治文化（Almond and Verba 1963: 474-1974: 473）——の要素になっていることが分かる。つまりアーモンドらの手順としては、結論としての「市民文化」を先取りした上で、政治文化概念の定義と操作化を行っているのである。よって、「政治文化は、政治システム一般、そのインプットとアウトプットの側面、そして政治的行為者としての自我に対する、認知的・感情的（affective）・評価的な諸志向の異なる種類の頻度分布になる」（Almond and Verba 1963: 17-1974: 15）という定義（これは既に六〇年論文においても示されていたが）と、そこから得られる「未文化型」・「臣民型」・「参加型」という政治文化の理念型は、「市民文化」と他の政治文化の種差性を明らかにするために導入されたものだということが分かる。

さて、以上の政治文化の定義に見られる行為者の政治的志向の様式は、「パーソンズとシルズに倣ったもの」（Almond and Verba 1963: 15-1974: 12）だとされている。だがそれは、本節の（一）で既に指摘した通り、パーソンズが「行為の動機志向」ということで意味しているものとは、かなりかけ離れている。どういふことかと言えば、

行為者の認知・感情（カセクシス）・評価という志向によってパーソンズが意味していたのは、対象を認知し（＝対象に対する知識を持ち）・感情を持ち・評価するという別々の「行為」のことではなく、組み合わせることで単位行為を構成する成分なのである。もともと、パーソンズ理論に則っていれば有意な政治文化分析を行うことができるかどうかは別問題であり、実際次章で示すように、本稿はこの見通しについて悲観的である。だが、パーソンズ理論を文化の分析に応用するのであれば、その概念体系に含まれる文化的な機制を押さえておく必要はあるだろう。この点を捉え損なっている（あるいは故意に無視している）結果として、アーモンドらの「文化」概念は、個々人の心理から超出しつつそれ自体一つの統合されたシステムを形成しているものとしてではなく、「社会的対象に対する心理的な志向」（Almond and Verba 1963: 14＝1974: 11、傍点は原文でイタリック）という意味に難なく置き換えられてしまう。確かに『市民文化』においても、アーモンドらが心理学還元論を乗り越えようとしているのは読み取れる（cf. Almond and Verba 1963: 73-76＝1974: 66-69）。しかし、彼らが摂取したパーソンズ理論はあくまでも政治的態度や政治心理学の範疇から解釈されたもので、諸個人の心理にも政治システムそれ自体にも還元されない、文化という第三項からの分析アプローチの可能性を自ら閉ざしてしまっているのである。

以上のように、政治文化論が実証分析へと応用される過程で、アーモンドらが政治文化概念を個人の心理の側面から、つまり行動論的な視座から分析せざるを得なかったということは、『市民文化』における議論にも一つの特徴をもたらしただけで、個人の非政治的な対人的・社会的態度までも政治文化の構成要素に含めてしまったことである。同書第三部「社会関係と政治文化」では、アーモンドが重視する政治的社会的文化作用を媒介にして、人々の直接的には政治に関係しない経験が、いかにその人の政治的態度に影響しているかが検討されている。つまり、「政治的態度が自律的であって、他の社会的態度に関係してゐない」（Almond and Verba 1963: 261＝1974:

260) というわけではない以上、一次集団で培われた社会的信頼や他者一般に対する態度、二次集団としての自発的結社への参加、あるいは家庭・学校・職場での経験に目を向けなければならないとされるのである。そして彼らは、「市民文化の構成要素としての社会的信頼と協調性が果たす役割は、いくら強調しても足りないほどである」(Almond and Verba 1963: 490=1974: 487) と主張する。なぜこのことを『市民文化』の特徴として取り上げるのかと言え、次の理由による。すなわち、仮に社会的信頼や協調性などの対人的な社会関係が「市民文化の構成要素」でありつつも、別の個所で言われているように「対人的態度はその内容において非政治的である」(Almond and Verba 1963: 281=1974: 280) のだとすれば、結局のところ政治文化と一般的な文化との間に明確な境界が存在しないことを意味するからである (Lipshart 1980: 38)。そもそも六〇年代型政治文化論が成立した意義は、従来曖昧に使用されてきた「習俗」(トクヴィル)・「エートス」(バンフィールド)・「国民性」などの概念に替えて、一般的な文化から区別されるものとしての政治文化概念を理論化したところにあつたはずである。そのために、当初政治文化はわざわざ「政治的」志向という概念を経由して定義されたのだった。だから、政治文化が、人々の「政治的」態度と同様に「社会的」態度からも構成されることがは(つまり、政治文化が「政治的である」とともに「政治的でない」とするならば)、「政治文化」概念の第一義的な存在理由が見失われていることを示している。⁽⁹⁾

以上で、六〇年代型政治文化論の形成過程とその際にアーモンドによってなされた理論上の選択は、ほぼ明らかになったはずである。次節では、問題構成と理論的な資源との適合性という本稿の分析の軸を引照しつつ、政治理論としての六〇年代型政治文化論に対する本稿の評価を示すことにしたい。

第二節 六〇年代型政治文化論の衰退と理論的性格

アーモンドらの政治文化論が、七〇年代以降に衰退していった背景は、必ずしもそれが「政治理論」として内包する限界性に注目が集まったからではなかった。むしろ、学術的な問題関心の変化が政治文化論衰退の底流にあったと思われる。本節は、前節の検討を引き継ぎつつ、六〇年代型政治文化論の理論的な性格を全体として分析することを目的としているが、その前に、政治文化論が衰退した学術的な背景について多少触れておく必要があるだろう。

まず、六〇年代型政治文化論が衰退した最大の原因として、第二次大戦後の政治学を主導し、かつ政治文化論の発生母胎であった行動論政治学からの離脱の機運が一九六〇年代以降に高まったことが挙げられる。象徴的には、行動論政治学を主導したイーストンが一九六九年に「脱行動論革命」を宣言し (Easton 1969=1976)、政治学の問題関心が現実の政治状況から乖離すべきではないことを主張した。実際、アメリカではヴェトナム戦争、公民権運動、大学紛争など、現実政治上の重大なイシューの浮上が政治学者の関心を行動論から引き離している。さらに、アーモンドらの政治文化論研究における西側リベラル・デモクラシーへの素朴な信奉や単線的発展史観による研究上のバイアスが批判され (Pateman 1980)、また非西欧諸国研究においては従属論アプローチが採られるようになったことも (深沢 1986)、政治文化論が立脚する比較政治学の前提を掘り崩した。そして、現在まで続く傾向として、六〇年代に「簡潔である (parsimonious)」という強みを持つ合理的選択理論パラダイムが出現したことが、強い理論志向と煩雑な概念群に埋もれていた六〇年代型政治文化論からの離脱を決定的に加速させている (Pye 1991; Johnson 2003)。このことを指して、レイテンは、「一九七〇年代までには、たいいていの比較政治学者

は、あたかも無益な政治文化論の枠組みから逃避するかのようになり、政治経済学の分野へと移っていった」(Laitin 1995: 169)と述べる。付言しておけば、この合理的選択理論を取り込みつつ政治文化論を乗り越えようとしたのが、パットナム以降のソーシヤル・キャピタル論であった。

しかしながら、以上のような要因が六〇年代型政治文化論の衰退を準備した環境であったとしても、こうした要因を列挙するだけでは政治文化論の理論的実在に迫ったことを意味しないし、また政治文化論を本質的に葬ったことにもならないだろう。本稿の問題関心からすれば、ここで踏まえておくべきはむしろ、政治文化論を政治理論という視角から分析し、その限界を内面的に見極めることを通じて新たな政治理論の可能性を探るという手続きである。

政治理論としての六〇年代型政治文化論の特徴は、「政治の領域」と「その外側の領域」がどのようなかたちで接続されているかという問題構成に対して、その二つの領域を媒介する第三項としての「政治文化」概念を設定したことである。そして、そのためにアームンドは、一方で「政治の領域／その外側の領域」という問いを、「政治システム／諸個人の心理」として行動論的に具体化し、他方で中期パーソンズの社会理論から、複数のパーソナリティを統合して社会システムを形成する「文化」概念を援用し、政治理論として次のような全体像を提起した。

「われわれが指摘したいのは、政治システムを形成している個々人の態度と動機と、政治システムの性格やパフォーマンスとの間のこうした関係は、以上で述べてきた政治文化の概念によって体系的に発見されるであろうということである。言い換えれば、ミクロ政治とマクロ政治の間の連結環こそが、政治文化なのである」(Almond and Verba 1963: 33=1974: 29)。

この引用文でアーモンドらが述べる企図は、しかしながら、政治理論として見た場合には破綻している。本稿のこれまでの検討をまとめれば、その破綻の原因として次の五点が挙げられる。すなわち、アーモンドらが、一、パーソンズの行為理論を行動論的に読み替え、二、行為の価値志向やパターン変数図式などの文化的要素を捨象し、三、政治システムと個人の結節点としての役割概念を蔑ろにし、四、構造―機能主義を政治制度の機能遂行様式の問題へとすり替え、五、人々の「政治的」態度と「社会的」態度が共に政治文化を構成しているとしたこと、である。以上の結果として、六〇年代型政治文化論は、「政治システム」と「諸個人の心理」との間を容易に往還するような研究（『市民文化』）ができるようになっていくが、そのことはむしろ、マクロ／ミクロの二つの領域の区別と接続という問題構成を裏切っていると言いつ得るであろう（cf. Pye 1973: 70-71; Lehman 1972: 362）。つまり、本来であれば「政治システム／諸個人の心理」を媒介する第三項であるべき「政治文化」概念が、政治文化論の中で何ら積極的な役割を果たしていないばかりか、理論の中で過剰な要素になっているのである。そのため、アーモンドらの分析には、政治システムと諸個人の心理的な傾向を無媒介に結び付ける「生態学的誤謬」を見て取ることができよう（Kavanagh 1972=1977）。

よって、少なくともアーモンドらの六〇年代型政治文化論に関しては、しばしば言われるような文化還元論ではない。確かに初期・中期パーソンズの社会理論は文化還元論的な性質を免れなかったものの、アーモンドはパーソンズから文化的な機制を一切取り除いてしまったために、そこに残されたアーモンド流の「構造―機能主義」は（行動論政治学の中では一般的であった）機能主義的政治システム論という以上の意味を持たなくなっている。その意味で、六〇年代型政治文化論は、文化概念なき文化論であったと言う方が正確であろう。しかもそれは、D・アプターが比喩的に表現したように、「難解な中期パーソンズ理論という――引用者」悪者を玄関から追い出して

おきながら、裏口からそれを引きずり入れている」(Apter 1961: 588) すなわち、全く新しい政治システム論を生み出したというよりも、パーソンズと行動論政治学との歪な折衷であったように思われる。

また、アーモンドらの議論が、諸個人の志向から政治文化への影響のみを想定し、政治構造それ自体から政治文化への影響を考慮に入れていないということが問題の本質なのでもない。ペイトマンは、「パーソンズの枠組みはミクロレベルに焦点が合わされたものであり、文化と構造の関係について何も言える立場にはない」(Pateman 1971: 293) ために、「政治文化と政治構造が相互に依存しつつ相互に補強し合っている」(Pateman 1971: 302) 事実を捉えることができないと批判する。これには、A・レイプハルトが『市民文化』の厄介な誤読」(Liphart 1980: 48) と述べ、アーモンドも「本質的に擬似的な問題 (a straw-man problem)」(Almond 1990: 144) と反論している。しかし、本稿の立場からすれば、ペイトマンもレイプハルトもアーモンドも、異なった意味でそれぞれ『市民文化』の論理構造を不当に高く評価している。なぜなら、六〇年代型政治文化論の政治理論としての問題は、「政治構造―政治文化―諸個人の心理」の関係性以前に、そもそも「政治構造」「政治文化」「諸個人の心理」という概念の理論上の地位を、それぞれ意味なかつた確立できていないことにあるからである。だから、それらの間の関係をどう捉えようが、理論命題が常に「空虚なトートロジー」(Kim 1964: 330-331) に陥る危険があることこそが問題なのである。

六〇年代型政治文化論が政治理論として抱える課題は、「政治の領域」と「政治の外側の領域」を理論上区別することができず、その限りで両者を接続・媒介する第三項としての「政治文化」概念が必要とされていないところにある。あるいは反対に、政治文化論において「政治の領域／その外側の領域」が区別できるのであれば、今度「政治文化」概念が両者を接続・媒介する形式が与えられない。そして、六〇年代型政治文化論は、このディレ

ンマを抜け出るための突破口を見つけ得ないまま急速に衰退していった。もともと、一九六三年の『市民文化』を以ってアーモンド学派の政治文化論が完全に終わったわけではないし、新たな政治文化論研究の方向性への模索が途絶えたわけでもない⁽¹⁰⁾。また、六〇年代型政治文化論が取り組んだ問題構成は、既に時代遅れの遺物として簡単に片付けられるようなものでもない。六〇年代型の政治文化論は、それ以前の政治認識の水準を飛躍的に高めた一つの「政治理論」であり、政治文化論を乗り越えたとされる信頼論やソーシャル・キャピタル論を「政治理論」として構築するという課題を遠くに見据える本稿にあつては、その可能性と限界をより深くまで追求しなければならぬ。次章において、六〇年代型政治文化論を批判的に継承しつつそれを乗り越えるための内在的契機を、後期パーソンズやアーモンド学派のその後も踏まえながら検討することにした。

注

- (1) しかしながら、だからと言って「彼（＝アーモンド——引用者）の政治理論の内部に深化したとしても『諸理論の借用者』である以上生産的ではな」い（藪野 1982: 35）ということにはならないだろう。ある理論による他の理論の借用や応用や解釈、あるいはそこから展開過程に介在する論理構成を見極めることが、理論分析の重要な一面であることは疑いを容れない。
- (2) アーモンド自身の回顧的な整理によれば、六〇年代型政治文化論の学説史的な背景を大別すると、以下のものが挙げられる（Almond 1980; see also Almond 1966: 876-877=1982: 274-277）。一、啓蒙主義的・自由主義的な収斂史観の破綻、二、ヴェーバーからパーソンズに至る主観的変数に依る社会理論、三、第二次世界大戦前後の社会心理学、四、フロイトに端を発する心理人類学・心理文化アプローチ（主として子供の政治的社会化過程）、五、新たな調査技術の発展。
- (3) とはいえ、比較政治学にパーソンズの理論を援用するというのは、アーモンドに固有の発想ではなかった。たとえば、F・

- サットン、アーモンドが「比較政治システム」を発表した一九五五年の比較政治委員会において、「社会理論と比較政治」というタイトルで報告を行っている（Sutton 1963）。同報告においてサットンは、近代的産業社会と農耕社会の構造を「パターン変数」によって類型化しながら、その二つを理念型とする諸社会における政治システム（＝「領域性を持った代表機関（territorial representative agencies）」が社会統合に対してどのような機能を果たすかという観点からの比較政治研究を提唱している。つまりサットンは、構造－機能主義による分析アプローチと、パターン変数図式による伝統社会／近代社会の類型化に比較政治学にとつてのパーソンズ理論の有用性を見ていたと言える（Sutton 1963: 68）。
- (4) アーモンドもパーソンズも、フロイトの心理学を重視している点では同じである。パーソンズはデュルケームとヴェーバーに加えてフロイトが彼自身に与えた影響の大きさを語っており（Parsons 1979: 159）、アーモンドはH・ラスウェルを通じてフロイト主義の考えを取り入れている（Almond 1970: 9＝1982: 9）。
- (5) 一九五八年の論文の時点において、アーモンドは既に政治構造が機能を遂行するという表現を用いているのが分かる（Almond 1958: 281＝1982: 82）。
- (6) このアーモンドの研究、「富裕層の政治的態度」論文は次のような内容であった。通常、富裕層は政治的には保守的な態度を取ると想定されているが、実際には保守というよりも「反動的（reactionary）」な政治的態度を取る人もいれば、反対にリベラル寄りの選択を持つ人もいる。アーモンドは、「裕福で経済的な力を持った人々の客観的な経済的利益は、政治的態度の決定要因ではない」（Almond 1945: 254、傍点は原文でイタリック）と述べ、J・ロックフェラーやA・カーネギーなどの富裕層のバイオグラフィから、幼少期における両親や宗教からの影響が、その人の政治的態度を形成するという説を唱えた。この論文では、市民の政治的社会化という観点は弱い、見方を変えればこの時点で既に人々の政治的態度の背後にある社会的・文化的な要因が重視されているとも言える。

(7) しかし皮肉にも、その調査方法およびデータ処理も適切ではないとS・ロツカンは指摘している (Rokkan 1964)。ただし、本稿では割愛せざるを得なかったが、アーモンドとヴァーバによる個々のデータ解釈や洞察に関しては、非常に鋭く興味深い指摘があることは付言しておかなければならない。

(8) その意味で、アーモンドらの政治文化概念は、パーソンズというよりも、政治文化を人々の「価値・信念・感情 (emotional) の態度」から考えたS・ビアと見分けがつかないものである (cf. Beer 1958: 12)。アーモンドの政治文化概念は用語の使い方も含めて常に変化しているが、一九九〇年の時点においてはビアと同様に「価値・感情 (feelings)・信念」から定義している (Almond 1990: 143)。

(9) とはいえ、人々の (直接的には政治に関係しない) 社会的な経験から生み出される他者への一般的信頼や権威に対する態度が政治のあり方を大きく規定しているというアーモンドらの洞察は、一九九〇年代におけるパットナム以降の信頼論が取り組んだ課題を先取りしていることを見落としてはならない。

(10) たとえば、『市民文化』が大衆の政治的態度にのみ関心を向けていたのに対して、エリートの政治文化こそ研究する必要があるという指摘などがそれにあたるであろう (cf. Liphart 1980; Kavanagh 1972=1977)。

【参考文献】

- (本号掲載分のみ。邦訳のあるものについては基本的に参照するが、引用に際しては必ずしも訳文に従っていない場合がある)
- 内山秀夫 (1970) 「政治文化概念の成立と展開」『法学研究』(慶応義塾大学) 四三号。
- 小野耕二 (1978) 「中期パーソンズにおける論理構造への一視角」『法政論集』(名古屋大学) 第七六号。
- 高城和義 (1986) 『パーソンズの理論体系』日本評論社。

富永健一（2008）『思想としての社会学——産業主義から社会システム理論まで』新曜社。

パーソンス、タルコット・富永健一（1979）「社会システム理論の形成」『思想』第六五七号。

深沢民司（1986）「比較政治学の過去と現在——G. A. アーモンドを手がかりとして——」『法学研究』（慶応義塾大学）第五九（一）号。

藪野祐三（1982）「G・A・アーモンド——システム論から変動論へ」白鳥令編『現代政治学の理論（下）』早稲田大学出版部。

Almond, Gabriel A. (1945) *The Political Attitude of Wealth, The Journal of Politics*, Vol. 7, No. 3, pp. 213-255.

——（1956）Comparative Political Systems, *The Journal of Politics*, Vol. 18, No. 3, pp. 391-409.

——（1958）Research Note: A Comparative Study of Interest Groups and the Political Process, *The American Political Science Review*, Vol. 32, No. 1, pp. 270-282. [内山秀夫ほか訳「利益集団と政治過程の比較研究」『現代政治学と歴史意識』勁草書房、1982年]

——（1960）A Functional Approach to Comparative Politics, in Almond, Gabriel A. and Coleman, James S. (eds.) *The Politics of the Developing Areas*, Princeton University Press. [内山秀夫ほか訳「比較政治のための機能的アプローチ」『現代政治学と歴史意識』勁草書房、1982年]

——（1966）Political Theory and Political Science, *The American Political Science Review*, Vol. 60, No. 4, pp. 869-879. [内山秀夫ほか訳「政治理論と政治学」『現代政治学と歴史意識』勁草書房、1982年]

——（1970）*Political Development: Essays in Heuristic Theory*, Little, Brown and Company. [内山秀夫ほか訳「現代政治学と歴史意識」勁草書房、1982年]

——（1980）The Intellectual History of the Civic Culture, in Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney (eds.) *The Civic Culture Revisited*, Little, Brown and Company.

- (1990) *The Study of Political Culture, in A Discipline Divided: Schools and Sects in Political Science*, Sage Publications.
- Almond, Gabriel A., Taylor, Cole and Macridis, Roy C. (1955) A Suggested Research Strategy in Western European Government and Politics, *The American Political Science Review*, Vol. 49, No.4, pp.1042-1049.
- Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney (1963) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press. [石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年]
- Apter, David E. (1961) Review, *The Journal of Politics*, Vol.23, No.3, pp.587-590.
- Beer, Samuel H. (1958) The analysis of Political System, in Beer, Samuel H. and Ullam, Adam B. (eds.) *Patterns of Government: The Major Political System of Europe*, Random House.
- Dahrendorf, Ralf (1958) Out of Utopia: Toward a Reorientation of Sociological Analysis, *The American Journal of Sociology*, Vol.64, No.2, pp.115-127.
- Easton, David (1969) The New Revolution in Political Science, *The American Political Science Review*, Vol. 63, No. 4, pp. 1051-1061. [川雄巳訳「政治学における新しい革命」『政治体系——政治学の状態への探求(第三版)』ベリカン社、1976年]
- Johnson, James (2003) Conceptual Problems as Obstacles to Progress in Political Science, Four Decades of Political Culture Research, *Journal of Theoretical Politics*, Vol.15, No.1, pp.87-115.
- Kavanagh, Dennis (1972) *Political Culture, Government and Opposition*. [寄本勝美・中野実訳『政治文化論』早稲田大学出版部、1977年]
- Kim, Young C. (1964) The Concept of Political Culture in Comparative Politics, *The Journal of Politics*, Vol.26, No.2, pp.313-336.
- Latun, David D. (1995) The Civic Culture at 30, *The American Political Science Review*, Vol.89, No.1, pp.168-173.

- Lehman, Edward W. (1972) On the Concept of Political Culture: A Theoretical Reassessment, *Social Forces*, Vol.50, No.3, pp.361-370.
- Lijphart, Arend (1980) The Structure of Inference, in Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney (eds.) *The Civic Culture Revisited*, Little, Brown and Company.
- Morris-Jones, W., H. (1962) The Over-Development of Politics, *The British Journal of Sociology*, Vol.13, No.2, pp.169-172.
- Parsons, Talcott and Shils, Edward (eds.) (1951) *Toward a General Theory of Action*, Harvard University Press. [永井道夫・作田啓一・橋本真記『行為の総合理論をめぐる一試(抄訳)』日本評論新社、1960年]
- Parsons, Talcott (1935) The Place of Ultimate Values in Sociological Theory, *International Journal of Ethics*, Vol.45, No.3, pp.282-316.
- (1945) The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology, in Gurwitsch, Georges and Moore, Wilbert E. (eds.) *Twentieth Century Sociology*, Books for Libraries Press.
- (1951) *The Social System*, The Free Press. [佐藤勉訳『社会体系論』青木書店、1974年]
- (1953) Some Comments on the State of the General Theory of Action, *American Sociological Review*, Vol.18, No.6, pp.618-631.
- (1979) On the Relation of Theory of Action to Max Weber's >Verstehende Soziologie<, in Schluchter, Wolfgang (Hrsg.) *Verhalten, Handeln und System: Talcott Parsons' Beitrag zur Entwicklung der Sozialwissenschaften*, Suhrkamp.
- Pateman, Carol (1971) Political Culture, Political Structure and Political Change, *British Journal of Political Science*, Vol.1, No.3, pp.291-305.
- (1980) The Civic Culture: A Philosophic Critique, in Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney (eds.) *The Civic Culture Revisited*, Little, Brown and Company.
- Pye, Lucian (1973) Culture and Political Science: Problems in the Evaluation of the Concept of Political Culture, in Schneider, Louis and

Bonjean, Charles M. (eds.) *The Idea of Culture in the Social Sciences*, Cambridge University Press.

— (1991) Political Culture Revisited, *Political Psychology*, Vol.12, No.3, pp.487-508.

Rokkan, Stein (1964) Review, *The American Political Science Review*, Vol.58, No.3, pp.676-679.

Smith, M. G. (1966) A Structural Approach to Comparative Politics, in Easton, David (ed.) *Varieties of Political Theory*, Prentice-Hall Inc.
「大森弥、青木栄一、大嶽秀夫訳「構造的アプローチによる比較政治研究」『現代政治理論の構想』勁草書房、1971年」

Sutton, Francis X. (1963) Social Theory and Comparative Politics, in Eckstein, Harry and Apter, David E. (eds.) *Comparative Politics: A Reader*, The Free Press of Glencoe.

Verba, Sidney (1980) On Revisiting the Civic Culture: A Personal Post Script, in Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney (eds.) *The Civic Culture Revisited*, Little, Brown and Company.